

地域包括支援センター機能強化について

1 要旨（前回 R8. 3. 9 運営協議会の振り返り）

大野地域における生活圏域の見直し（案）について、現状報告と取り組みについて説明する。

2 第 10 期廿日市市介護保険事業計画の策定に向けて

- ・計画策定年度 令和 8 年度
- ・計画期間 令和 9 年度から令和 11 年度までの 3 年間
- ・策定ポイント 団塊ジュニア世代が 65 歳以上となる令和 22 年(2040 年)を見据えて計画期間中にめざすべき姿を明らかにした上で、目標を設定する。

圏域ごとの高齢者数・認定者数（第 9 期廿日市市介護保険事業計画参照）

表－1

65 歳・75 歳以上の人口推計

認定者数・認定率の推計

		令和 7 年度	令和 12 年度	令和 17 年度	令和 22 年度		令和 7 年度	令和 22 年度
廿日市 東部	65 歳	7,786 人	8,099 人	8,510 人	<u>9,139</u> 人	認定者数	1,511 人	1,857 人
	75 歳	4,577 人	<u>4,777</u> 人	4,722 人	4,755 人	認定率	19.4%	20.3%
廿日市 中部	65 歳	8,074 人	<u>8,460</u> 人	8,288 人	8,081 人	認定者数	1,255 人	2,063 人
	75 歳	3,851 人	4,839 人	<u>5,449</u> 人	5,353 人	認定率	15.5%	25.5%
廿日市 西部	65 歳	7,176 人	<u>7,039</u> 人	6,818 人	6,686 人	認定者数	1,397 人	1,847 人
	75 歳	4,272 人	<u>4,742</u> 人	4,663 人	4,242 人	認定率	19.5%	27.6%
佐伯	65 歳	<u>3,895</u> 人	3,634 人	3,383 人	3,075 人	認定者数	723 人	769 人
	75 歳	2,254 人	<u>2,353</u> 人	2,251 人	1,977 人	認定率	18.6%	25.0%
吉和	65 歳	<u>298</u> 人	271 人	250 人	253 人	認定者数	79 人	61 人
	75 歳	<u>204</u> 人	180 人	168 人	151 人	認定率	26.5%	24.1%
大野	65 歳	9,019 人	8,990 人	9,031 人	<u>9,297</u> 人	認定者数	1,749 人	2,133 人
	75 歳	5,522 人	<u>5,793</u> 人	5,350 人	5,308 人	認定率	19.4%	22.9%
宮島	65 歳	<u>660</u> 人	581 人	510 人	462 人	認定者数	161 人	130 人
	75 歳	<u>458</u> 人	431 人	371 人	300 人	認定率	24.4%	28.1%

3 「地域包括支援センターおおの」の職員体制と地域担当制の運営実態

1) 地区担当別 高齢者・認定者状況（令和 8 年 3 月末時点）

表－2

地区担当	構成されるコミュニティ	高齢者数	第 1 号被保険者認定者数	認定率
東部	大野東（1 区～4 区）	5,295 人	995 人	18.8%
西部	大野西（5 区～11 区）	3,569 人	759 人	21.3%
	宮島	622 人	143 人	23.0%
	計	9,486 人	1,897 人	約 20.0%

2) 職員体制（令和 8 年 4 月 1 日時点）

表－3

職種(資格取得)	東部	西部（宮島含む）
所長補佐（保健師）1・認知症地域支援推進員 1・事務職員 1		
保健師	1（会計年度任用職員：介護予防支援員）	1（正職：保健師）
主任介護支援専門員	1（任期付職員：主任ケアマネ）	2（会計年度任用職員：介護予防支援員）
社会福祉士	1（派遣職員：社会福祉士）	1（会計年度任用職員：介護予防支援員）
介護支援専門員	3（会計年度任用職員：介護予防支援員）	2（会計年度任用職員：介護予防支援員）
合計	6	6

3) 業務担当と圏域分けの考え方

- ・東部・西部（宮島含む）の2担当制を基本とし、新規ケースは居住圏域の担当者が対応。
- ・民生委員児童委員定例会や情報交換会、出前講座などできるだけ担当地域職員で対応。
- ・利用者・家族との継続的な関係性の維持を最優先とし、担当職員の変更は最小限にとどめる。
- ・宮島はランチがあるため相談件数は全体の約1/10程度と少ないが、訪問・移動に要する時間が大きい。件数だけでは測れない業務負荷が存在するため、比較的高齢者人数の少ない西部に担当を置いた。

表-4 4) 課題と対応

課題	対応方針
東部エリアへの業務量集中	西部担当者との役割分担・相互支援で対応
委託移行時の担当変更リスク	段階的な利用者再配置により関係性を維持
宮島の移動コスト（離島特性）	所要時間を考慮した業務量があるため宮島担当3名を配置し、ランチと連携を図る。